

平成18年5月15日
統計部公表

平成17年水産加工品生産量 〔陸上において生産された水産加工品の生産量〕 (関東農政局管内)

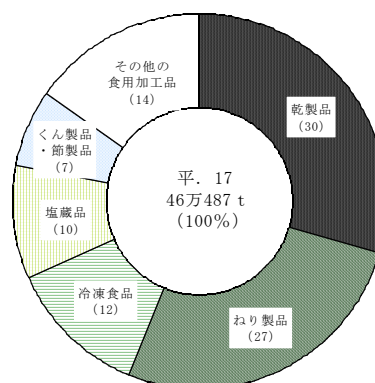
～ 食用加工品生産量は1%減少 ～

【調査結果の概要】

1 平成17年の水産動植物を主原料とした食用加工品生産量は46万487 tで、前年に比べ1%減少した。

加工種類別の生産量構成割合は乾製品が最も多く30%、次いでねり製品が27%、冷凍食品が12%となっている。(図1)

図1 加工種類別の生産量構成割合



2 生鮮冷凍水産物の生産量は28万7,893 tで、前年に比べ2%減少した。

加工種類別の生産量

加工種類	平. 17 t	16 t	対前年差 t	対前年比 %
食用加工品計	460 487	464 984	△ 4 497	99
ねり製品	122 626	119 037	3 589	103
冷凍食品	56 186	60 025	△ 3 839	94
乾製品	136 077	135 396	681	101
塩蔵品	43 998	48 698	△ 4 700	90
くん製品	1 368	1 253	115	109
節製品	29 728	30 228	△ 500	98
その他の食用加工品	70 504	70 347	157	100
注) 生鮮冷凍水産物	287 893	293 340	△ 5 447	98

注：水産物の生鮮品（丸のほか、フィレー等を含む。）を凍結室において凍結したものである。

この統計調査結果で使用している統計表は、以下のアドレスからデータとしてご利用いただけます。
【http://www.kanto.maff.go.jp/toukei/2006data/0515suisankako_k/suisankako.xls】

この統計調査における調査の目的、調査の対象などは、【調査の仕様】P6に掲載しています。

【解説】

1 主な食用加工品生産量

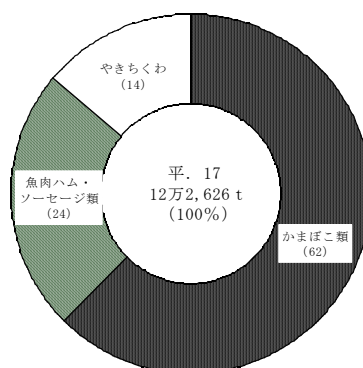
(1) ねり製品

ねり製品の生産量は12万2,626 tで、前年に比べ3%増加した。

品目別で見ると、やきちくわは1万7,048 t、魚肉ハム・ソーセージ類は2万8,935 tで前年に比べそれぞれ6%、2%減少したものの、かまぼこ類が7万6,643 tで前年に比べ8%増加した。

また、ねり製品の構成割合は、かまぼこ類が62%、魚肉ハム・ソーセージ類が24%、やきちくわが14%となっている。(図2)

図2 ねり製品の生産量構成割合



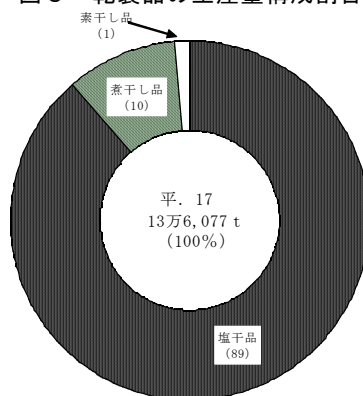
(2) 乾製品

乾製品の生産量は13万6,077 tで、前年に比べ1%増加した。

品目別では、しらす干しの生産量増加に伴い煮干品が1万3,653 tで、前年に比べ50%増加した。

また、乾製品の構成割合は、塩干品が89%、煮干し品が10%、素干し品が1%となっている。(図3)

図3 乾製品の生産量構成割合



(3) 塩蔵品

塩蔵品の生産量は4万3,998 tで、前年に比べ10%減少した。

品目別では、さけ・ますは2万3,215 tで、前年に比べ7%減少した。

(4) くん製品・節製品

くん製品の生産量は1,368 tで、前年に比べ9%増加した。

節製品の生産量は2万9,728 tで、前年に比べ2%減少した。

品目別では、けずり節は9,796 tで前年に比べ3%増加、節類は1万9,932 tで前年に比べ4%減少した。

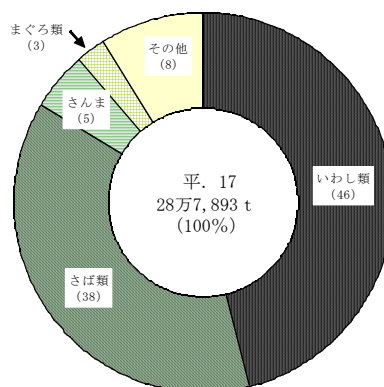
図4 生鮮冷凍水産物の生産量構成割合

2 生鮮冷凍水産物生産量

生鮮冷凍水産物の生産量は28万7,893 tで、前年に比べ2%減少した。

品目別では、まぐろ類は7,619 tで、前年に比べ58%減少し、さば類は10万8,288 tで、前年に比べ212%増加した。

また、生鮮冷凍水産物の構成割合は、いわし類が46%、さば類が38%、さんまが5%、まぐろ類が3%となっている。(図4)



【 統 計 表 】

1 品目別生産量

品 目	平. 17	16	対前年差	対前年比
食用加工品計	t 460 487	t 464 984	△ 4 497	t 99
ねり製品	122 626	119 037	3 589	103
やきちくわ	17 048	18 226	△ 1 178	94
かまぼこ類	76 643	71 262	5 381	108
魚肉ハム・ソーセージ類	28 935	29 549	△ 614	98
1) 冷凍食品	56 186	60 025	△ 3 839	94
2) 魚介類	41 537	43 159	△ 1 622	96
3) 水産物調理食品	14 649	16 866	△ 2 217	87
乾製品	136 077	135 396	681	101
素干し品	1 995	1 745	250	114
塩干品	120 429	124 551	△ 4 122	97
いわし	15 146	15 117	29	100
あじ	33 934	35 968	△ 2 034	94
さんま	12 428	12 733	△ 305	98
さば	20 673	22 991	△ 2 318	90
煮干し品	13 653	9 100	4 553	150
いわし	4 867	4 537	330	107
しらす干し	6 782	2 486	4 296	273
塩蔵品	43 998	48 698	△ 4 700	90
さば	18 861	21 033	△ 2 172	90
さけ・ます	23 215	24 847	△ 1 632	93
くん製品	1 368	1 253	115	109
節製品	29 728	30 228	△ 500	98
節類	19 932	20 682	△ 750	96
けずり節	9 796	9 546	250	103
その他の食用加工品	70 504	70 347	157	100
塩辛類	2 164	2 318	△ 154	93
水産物漬物	6 320	6 836	△ 516	92
調味加工品	50 908	51 600	△ 692	99
水産物つくだ煮類	26 750	29 387	△ 2 637	91
乾燥・焙焼・揚げ加工品	14 668	13 669	999	107
その他の調味加工品	9 490	8 544	946	111
その他	11 112	9 593	1 519	116
4) 焼・味付のり	千枚 1 948 643	千枚 1 946 825	千枚 1 818	100
5) 生鮮冷凍水産物	287 893	293 340	△ 5 447	98
まぐろ類	7 619	18 322	△ 10 703	42
いわし類	132 368	194 472	△ 62 104	68
さば類	108 288	34 686	73 602	312
さんま	14 178	15 827	△ 1 649	90

注：1) 「冷凍食品」は、水産物を主原料として加工又は調理した後、マイナス18℃以下で凍結し、凍結状態で保持した包装食品である。

2) 「魚介類」は、魚介類の切り身、むきえび等の加工品である。

3) 「水産物調理食品」は、水産物のフライ、天ぷら等、水産物を主原料とした調理食品である。

4) 「焼・味付のり」の生産量は、板のりに換算した枚数である。

5) 「生鮮冷凍水産物」は、水産物の生鮮品（丸のほか、フィレー等を含む。）を凍結室において凍結したものである。

2 都県別加工種類別生産量（平成17年）

加工種類	管内計		茨城		栃木		群馬	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
	t	%	t	%	t	%	t	%
食用加工品計	460 487	99	68 726	100	12 393	103	4 928	102
ねり製品	122 626	103	6 922	73	10 861	104	x	x
冷凍食品	56 186	94	12 466	92	x	x	-	-
乾製品	136 077	101	34 274	107	21	131	x	x
塩蔵品	43 998	90	4 502	106	-	-	x	x
くん製品	1 368	109	x	x	x	x	-	-
節製品	29 728	98	x	x	-	-	x	x
その他の食用加工品	70 504	100	9 837	110	260	88	4 319	103
	千枚		千枚		千枚		千枚	
焼・味付のり	1 948 643	100	117 998	51	84 490	89	227 897	108
生鮮冷凍水産物	287 893	98	143 513	100	145	84	-	-

加工種類	埼玉		千葉		東京		神奈川	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
	t	%	t	%	t	%	t	%
食用加工品計	13 929	102	138 855	98	38 708	92	34 321	98
ねり製品	786	85	17 420	166	28 149	95	22 332	105
冷凍食品	x	x	13 403	90	414	91	669	86
乾製品	-	-	59 198	95	757	88	x	x
塩蔵品	1 221	128	35 722	87	x	x	x	x
くん製品	x	-	x	x	x	x	-	-
節製品	x	x	x	x	1 458	83	475	96
その他の食用加工品	10 839	99	12 186	99	7 918	82	2 860	91
	千枚		千枚		千枚		千枚	
焼・味付のり	179 580	184	464 352	117	370 069	95	238 793	98
生鮮冷凍水産物	422	100	138 463	97	x	x	782	80

加工種類	山梨		長野		静岡	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
	t	%	t	%	t	%
食用加工品計	4 829	94	1 521	90	142 277	102
ねり製品	x	x	-	-	35 302	98
冷凍食品	x	x	x	x	27 792	96
乾製品	-	-	161	107	33 694	110
塩蔵品	-	-	219	93	1 810	97
くん製品	x	x	x	x	71	115
節製品	x	x	27	100	26 332	99
その他の食用加工品	3 923	93	1 086	89	17 276	111
	千枚		千枚		千枚	
焼・味付のり	-	-	32 123	78	233 643	98
生鮮冷凍水産物	x	x	117	97	4 443	95

【 関連するデータ・情報等 】

1 主要魚種の漁獲量（平成17年全国、概数）

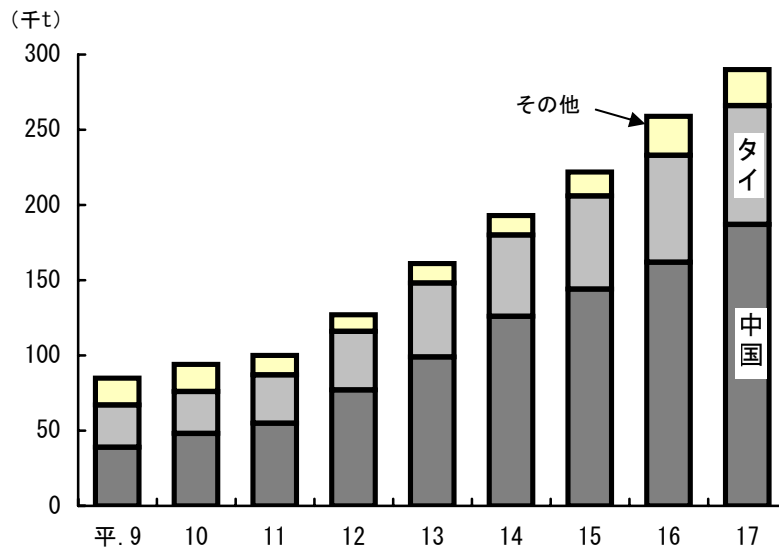
魚種	平. 17	16	対前年差	対前年比
	千 t	千 t	千 t	%
海面漁業計	4 412	4 455	△ 43	99
まぐろ類	231	249	△ 18	93
かつお類	396	319	77	124
さけ・ます類	246	259	△ 13	95
いわし類	410	578	△ 168	71
しらす	63	47	16	134
まあじ・むろあじ類	216	280	△ 64	77
さば類	604	338	266	179
さんま	236	204	32	116

資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

注：1 かつお類は、かつお及びそうだがつお類の計、いわし類は、まいわし、うるめいわし及びかたくちいわしの計、まあじ・むろあじ類は、まあじ及びむろあじ類の計である。

2 平成17年の数値は概数である。

2 冷凍調理食品の輸入量（平成17年全国）



注：1 この調査は、日本の主要な冷凍調理食品製造企業からなる社団法人日本冷凍食品協会会員のうち、輸入冷凍調理食品を扱っている33社を対象とした調査結果である。

2 輸入量には、鶏唐揚、ハンバーグ等の水産物以外を原料とする冷凍調理食品も含まれる。

資料：社団法人 日本冷凍食品協会 「平成17年調理冷凍食品輸入高調査結果」

【調査の仕様】

1 調査の目的

本調査は、水産加工品の生産に関する実態を明らかにし、水産加工業振興対策等のための資料とすることを目的とする。

2 調査の対象

全国の水産加工品を生産するすべての陸上加工経営体を対象とした。

なお、陸上加工経営体とは、販売を目的とした水産加工品を生産する加工場又は加工施設を有し、専従の従業者がいる経営体をいう。

3 調査集計客体数

調査集計実戸数は2,289経営体（前年2,372経営体）である。

4 調査期間

平成17年1月1日から12月31日までの1年間とした。

5 調査方法

陸上加工経営体等の自計申告調査、調査員又は職員による面接調査、資料の閲覧により行った。

6 集計方法

各陸上加工経営体別の調査結果の単純積み上げとした。

7 用語の解説

- (1) 水産加工品とは、水産動植物を主原料とし、販売を目的として陸上において生産された食用加工品及び生鮮冷凍水産物をいう。ただし、水産缶詰・瓶詰、寒天、油脂・飼肥料を除く。
- (2) ねり製品とは、魚肉を主原料としてすりつぶし、又は肉片等に調味料その他の材料を加えて練り合わせたのち、成形し加熱凝固したものをいう。
- (3) 乾製品とは、水産物を乾燥したもので低温乾燥（凍乾品）、釜上げ品を含む。
- (4) 塩蔵品とは、塩漬けしたもの又はし好に重点をおき軽度の施塩をしたもので一塩、甘塩などといわれているものを含む。
- (5) くん製品とは、生鮮品又は一旦塩漬けした水産物をくん乾したもので、くん液（くん煙中の成分である薬品溶液）の中に原料を漬けた後、乾燥したものを含む。
- (6) 節製品とは、魚体を煮熟、焙焼乾燥したもの又は煮熟して乾燥したものをいう。
- (7) 同一経営体が一貫加工を行った場合は、最終段階の該当品目にその生産量が計上されている。（例えば、かつおからかつお節を製造し、更に、けずり節を製造した場合は、けずり節の生産量のみが計上される。）

ただし、生鮮品を凍結した後に加工した場合には、生鮮冷凍水産物及び該当加工品として、それぞれ計上されている。

- (8) 食用加工品には、焼・味付けのりの生産量は含んでいない。

8 関東農政局管内

関東農政局管内とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県の10都県である。

9 統計表の見方

表中の記号は、以下のとおりである。

「－」は事実のないもの

「△」は減少したもの

「x」は秘密保護上統計数値を公表しないもの

○この統計調査結果は、関東農政局ホームページ中の統計データに掲載しています。

アドレス【<http://www.kanto.maff.go.jp/toukei/2006data/2006data.html>】

又は、関東農政局トップページ▶統計データ▶平成18年度

問い合わせ先

◎本統計調査結果について

連絡先：関東農政局 統計部 生産・流通消費統計課 流通消費統計第1係

電話：(代表) 048 (600) 0600 内線3636

(直通) 048 (740) 0592

担当者：大澤

◎農林水産統計全般について

連絡先：関東農政局 統計部 統計企画課 企画第2係

電話：(代表) 048 (600) 0600 内線3613

(直通) 048 (740) 0575